



平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ

コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	5,056	—	610	—	580	—	582	—
25年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年7月期第3四半期 582百万円 (—%) 25年7月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	2.65	—
25年7月期第3四半期	—	—

(注1) 平成26年7月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第3四半期	2,877	1,738	60.4	△53.48
25年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年7月期第3四半期 1,737百万円 25年7月期 1百万円

(注1) 平成26年7月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期の数値については記載していません。

(注2) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,338	—	1,611	—	1,532	—	1,526	—	6.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・平成26年7月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

・当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たり(予想)当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
 (注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、S&Standard株式会社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期3Q	233,873,050 株	25年7月期	19,008,860 株
② 期末自己株式数	26年7月期3Q	5,050 株	25年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期3Q	220,179,043 株	25年7月期3Q	10,030,445 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成26年7月期第3四半期より連結決算を開始しております。
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・株式分割について

当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たり(予想)当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してしております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.0	0.0
26年7月期	—	—	—		
26年7月期 (予想)				900.00	900.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.0	0.0
26年7月期	—	—	—		
26年7月期 (予想)				11.10	11.10

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.0	0.0
26年7月期	—	—	—		
26年7月期 (予想)				11.10	11.10

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	0.0	0.0
26年7月期	—	—	—		
26年7月期 (予想)				1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益の改善や住宅投資の増加等の回復が続きました。また、個人消費については、平成26年4月からの消費税率の引き上げによる駆け込み需要やその反動減等があったものの、おおむね堅調に推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構調査による首都圏の中古マンションの成約件数は、平成24年9月から前年同月比プラスで推移してまいりましたが、平成26年2月は同△0.2%、平成26年3月は同+4.3%、平成26年4月は平成25年4月が例年に比べて高水準の成約件数であった反動もあり同△10.7%となっております。

一方、全国主要都市のオフィスビル市況の情報を提供している三鬼商事株式会社の調査による東京都心5区（東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のオフィス空室率は、平成24年6月の9.43%をピークに低下し、平成26年4月には6.64%と6%台に低下しております。また、平均賃料も平成25年12月の16,207円/坪をボトムにして平成26年4月には16,455円/坪まで上昇しており、オフィス賃料は底打ちしたものとみられます。

このような環境下、当社グループは当第3四半期連結累計期間において、首都圏や大阪府において新規に販売用不動産を仕入れ、販売活動を活発化させました。

また、平成26年2月にS&Standard株式会社を子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間から同社の収益が含まれております。

以上から、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億56百万円、営業利益は6億10百万円、経常利益は5億80百万円となりました。また、特別利益に債務免除益2百万円、新株予約権戻入益1百万円を計上し、四半期純利益は5億82百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(不動産再活事業)

当第3四半期連結累計期間において、首都圏や大阪府において新規に販売用不動産を仕入れ、販売活動を活発化させました。この結果、売上高は50億3百万円、営業利益は7億33百万円となりました。

(不動産賃貸収益等事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社の販売用不動産に係る受取賃料を計上したほか、子会社のS&Standard株式会社の収益を計上しました。この結果、売上高は53百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28億77百万円となりました。主な内容は、現金及び預金6億80百万円、販売用不動産10億90百万円、預け金9億74百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は11億38百万円となりました。主な内容は、短期借入金3億15百万円、長期借入金5億59百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は17億38百万円となりました。主な内容として、平

成26年3月に第三者割当による新株式の発行により9億円を調達したことにより、資本金が5億50百万円、資本準備金が10億50百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月13日付「連結決算への移行に伴う通期連結業績予想の公表および通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております平成26年7月期通期（連結）業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、S&Standard株式会社の株式100%を取得して子会社化したことに伴い、当社グループは平成26年4月30日現在、当社および連結子会社1社により構成されております。

さらに、当社は、株式会社奨建築を平成26年3月3日付で株式100%を取得し子会社としましたが、同社の決算日は5月31日であり、当社の決算日の7月31日との差異は2カ月であるため、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行い、平成26年7月期期末において連結の範囲に含めることとしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、当第3四半期連結累計期間において金融機関に対して債務免除の要請を行っております。また、平成25年7月期の優先株式に対する配当は実施しておりません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

当社は、平成26年3月3日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行（発行新株式数 普通株式7,826,400株、発行価額 普通株式1株につき金115円、発行価額の総額 900,036,000円）を決議し、平成26年3月19日から平成26年3月24日までの期間に払込みが完了しました。これにより当社は、販売用不動産の仕入れを活発化させることができました。

当社は平成25年8月に営業部を新設し、また平成26年1月に大阪支店を開設して仕入活動および販売活動を活発化させているほか、平成26年2月にプロパティマネジメント事業を営むS&Standard株式会社を子会社化し、不動産再活事業を進める当社グループの営業体制は整いつつあります。また、当第3四半期連結累計期間における営業利益は6億10百万円、経常利益は5億80百万円、四半期純利益は5億82百万円と黒字を計上しております。

これらにより、当社グループの業績回復は鮮明になりつつあると判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	680,941
販売用不動産	1,090,109
預け金	974,072
その他	116,630
流動資産合計	2,861,754
固定資産	
有形固定資産	3,001
無形固定資産	460
投資その他の資産	
破産更生債権等	200,000
その他	12,254
貸倒引当金	△200,000
投資その他の資産合計	12,254
固定資産合計	15,717
資産合計	2,877,471
負債の部	
流動負債	
短期借入金	315,000
1年内返済予定の長期借入金	29,786
未払金	134,383
未払法人税等	1,601
その他	94,385
流動負債合計	575,157
固定負債	
長期借入金	559,434
退職給付引当金	4,382
固定負債合計	563,816
負債合計	1,138,974
純資産の部	
株主資本	
資本金	550,018
資本剰余金	1,050,018
利益剰余金	138,541
自己株式	△922
株主資本合計	1,737,655
新株予約権	842
純資産合計	1,738,497
負債純資産合計	2,877,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,056,216
売上原価	4,223,223
売上総利益	832,993
販売費及び一般管理費	222,659
営業利益	610,333
営業外収益	
受取利息	62
受取手数料	1,387
雑収入	48
営業外収益合計	1,498
営業外費用	
支払利息	11,573
支払手数料	8,570
消費税相殺差損	6,586
株式交付費	4,452
営業外費用合計	31,181
経常利益	580,649
特別利益	
債務免除益	2,396
新株予約権戻入益	1,092
特別利益合計	3,488
税金等調整前四半期純利益	584,137
法人税、住民税及び事業税	1,613
法人税等合計	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	582,524
四半期純利益	582,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	582,524
四半期包括利益	582,524
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	582,524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月19日から平成26年3月24日の期間に、株式会社夢真ホールディングス他6者から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が450,018千円、資本準備金が450,018千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が550,018千円、資本準備金が1,050,018千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,003,029	53,187	5,056,216	—	5,056,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	5,003,029	54,987	5,058,016	△1,800	5,056,216
セグメント利益	733,249	440,719	773,964	△163,630	610,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,630千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。